



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大

コード番号 5451

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 東川 寛

T E L (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	95,875	(18.9)	9,799	(8.6)	10,432	(13.7)
16 年 9 月中間期	80,639	(13.4)	9,021	(47.4)	9,173	(48.5)
17 年 3 月期	176,682		19,312		19,579	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2,030	(23.6)	11	94	11	93
16 年 9 月中間期	2,657	(19.3)	15	42	-	-
17 年 3 月期	7,517		43	06	43	04

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 85 百万円 16 年 9 月中間期 158 百万円 17 年 3 月期 85 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 170,096,209 株 16 年 9 月中間期 172,359,128 株 17 年 3 月期 171,836,896 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	207,201	139,181	67.2	821	31
16 年 9 月中間期	190,934	128,797	67.5	751	44
17 年 3 月期	201,039	134,575	66.9	785	36

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 169,463,631 株 16 年 9 月中間期 171,401,163 株 17 年 3 月期 171,203,786 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,245	3,228	4,721	13,837
16 年 9 月中間期	4,346	3,639	868	19,783
17 年 3 月期	14,972	9,564	5,022	20,362

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	184,000	15,000	4,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 85 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 連結財務諸表提出会社(以下(株)淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っている。非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社であるフジデン(株)他1社は、この指定問屋の一部である。

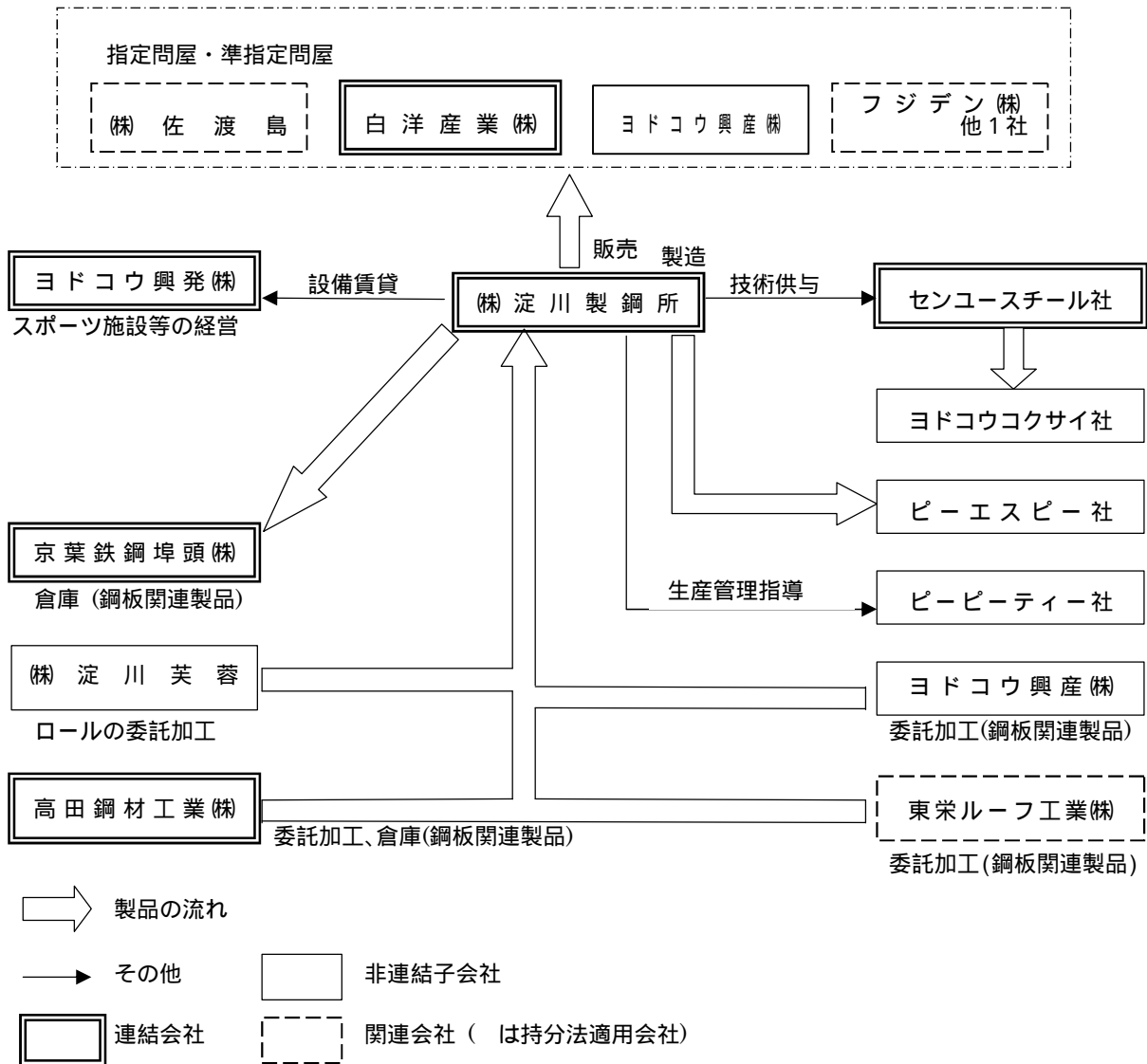
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与に基つき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウコクサイ社は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] (株)淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鉄鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産(株)は、(株)淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である(株)ヨドキャストは、単独で鋳造業務を行っている。また、非連結子会社である(株)淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っており、(株)淀川製鋼所はロールの加工を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任3名、転籍2名	
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	100	ゴルフ場 ホテル 不動産賃貸	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任2名、転籍3名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワンドル 3,211 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任2名、転籍1名 出向1名	(注)1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	74.2 [24.2]	当社製品の販売 役員の兼任2名、転籍3名	(注)3
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名	(注)2
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名	

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、国内外において鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また、付帯事業として倉庫業、スポーツ施設運営、不動産賃貸業等の事業活動をおこなっております。

当社グループはこの事業活動を通じて、「自主自立」の理念を経営の柱とし、「個性をもって充実し、常に顧客に信頼され、社会から必要とされる企業づくり」をめざしております。即ち、当社グループの製品がより顧客に満足される独自の高付加価値商品であり、この当社グループの事業活動が社会の発展に貢献するものでありたいと考えております。同時に、企業価値向上をめざすことを通じて株主・投資家にとって魅力ある企業となるべく努め、また、堅実経営を基本に、環境保全と事業活動の調和を図り、株主、取引先等をはじめとする企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開をめざすことを基本方針としております。

中長期的な経営戦略及び課題

鋼板表面処理加工及び建材加工を主力事業とする当社グループにとって、薄鋼板在庫の積み上がりからくる調整局面を迎え、高止まりする原材料価格に対処し、適正な利幅確保と操業維持が差し迫った重要課題となっております。この急激な環境変化の中、当社グループはその保有する設備で最大の利益を上げるための生産と販売政策の実施、売上増につながる新商品開発、加えて一層の在庫削減に引き続き取り組む必要があると考えております。さらに、当期をその2年目とする「成長への回帰」を確認できる年度とし、かつ今後も継続して企業価値を高めていくため、既存事業分野の裾野拡大をめざすとともに、新規事業分野の取込みが必要であると考えております。

また、当社グループの経営課題として、採算悪化が続く電炉関連事業及びホテル、ゴルフ場等付帯事業の収益性の改善が急務であることを強く認識しており、引き続きこの問題解決に向け鋭意努めてまいります。

目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率8%以上、総資産経常利益率7%以上を設定しております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場における流動性向上や投資家層の拡大、ひいては当社株式の長期安定的保有を促進することに資するものとして、資本政策上の重要課題と認識しております。当社の業績、株式市況の状況、費用対効果等を勘案したうえで、株主利益を基本に対応を決定すべきものと考えます。ただ、現時点では具体的な方法時期等については未定であります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、従業員、顧客など企業関係者の信頼をより高めていくため、コーポレート・ガバナンスの基本は、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにあると考えております。したがって、将来とも、社会の信頼を得、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識しております。

・経営の意思決定、業務執行機能（取締役、執行役員）

当社は、取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の

任期を1年としております。さらに平成16年6月より、情報の共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能とを効率的に一定の範囲で分離することを目的に、新たに執行役員制度を導入いたしました。また、取締役会は、その効率的な意思決定と活性化を図るため構成員（取締役）数を現在6名とし、法令に定める重要事項の決定及び業務執行の監督機能を果たしております。取締役と執行役員の権限・責任を明確に区分し、取締役本来の監督・意思決定機能の透明性を強化し、同時に業務執行機能をより効率的に進めていけるものと考えております。

・監査機能（監査役、内部監査、会計監査人）

当社は、経営の意思決定と業務執行の一体性を重視しておりますとともに、企業規模の観点からも、監査役監査を一層強化することを前提に、現在の監査役制度を引き続き採用していくことが適当と考えております。

監査役会は2名の社外監査役を含む4名で構成され、監査役会が決定した「監査方針」及び「監査計画」に基づき、取締役会をはじめ重要な社内会議への出席、各事業所・子会社への監査により、業務執行の適法性に関するチェック機能の中心的役割を果たしております。同時に、会計監査人（監査法人）とも連携を密にし、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図るよう努めております。

内部監査に関しましては、管理本部内に監査部を設置し、監査役監査を側面から補助するための事務局を兼ねるとともに、当部門本来の職務としてコンプライアンス体制の一元化に取り組んでおります。また、今後の内部統制評価・監査に対応し、そのシステム創りの中心的役割を担うこととしております。なお、コンプライアンス体制構築については、本年9月に「コンプライアンス委員会」及び「コンプライアンス推進WG」を立ち上げ、来年3月末を目途に「行動憲章」「行動指針」「各種規定」等を纏め、より高い倫理観に基づいた企業活動が可能となるよう、コンプライアンス体制の構築・整備を進めていくこととしております。

会計監査人とは監査契約を締結し、当社グループ会社を含めて、商法監査及び証券取引法監査並びに適宜必要な指導を受けております。

なお、当社は新日本監査法人による監査を受けておりますが、会計監査業務を執行した公認会計士は橋留隆志（指定社員 業務執行社員 継続監査年数11年）寺澤豊（指定社員 業務執行社員）、伊藤嘉章（指定社員 業務執行社員）の3名であります。また、補助者として公認会計士、会計士補等で十数名が当社監査業務に係っております。

・情報開示

当社は、資本市場における情報開示は、正確性を最優先にして自発的におこなっております。

四半期開示につきましては、経営成績の進捗状況だけでなく財政状態の変動を含めた業績開示をおこなっております。

今後も公正で透明な企業情報をできるだけ早期に開示できるよう、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて体制づくりに努めてまいります。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、当期入り後も依然として一進一退の状況が継続、ようやく中間期央になって、これまで経済の重しとなってきた「三つの過剰」がほぼ解消したことにより、景気は再離陸に向けた足がかりをつかみつつあると、政府月例報告で基調判断が11ヶ月ぶりに上げられました。その後、昨年夏場以降いわゆる「踊り場」の状況にあった日本経済は、その発端となった輸出の低迷やIT部門の在庫調整も順調に改善されてきており、また、高水準な企業収益を背景に、その裾野を非製造業にまで広げた設備投資計画が15年ぶりに前期比2桁増に上方修正され、同時に内需の柱である消費が堅調になってきたことから、8月上旬に政府・日銀は景気の「踊り場」脱却をそろって表明するまでに至りました。ただ、今後の持続性という点では、なお輸出や原油価格の動向など外部環境に依存する面が残っており、特に素材業種については、製品需給の悪化に加えて、原油価格の急騰に対し価格転嫁が追いついていない状況等から、「踊り場」を脱却したかどうかについては民間にはなお慎重論が残っております。

鉄鋼業界におきましては、高炉メーカーを中心とした高操業を受け、当上半期の粗鋼生産量は5,680万トン（前年同期比0.7%増）となり、上半期としては過去3番目の水準に達しました。主要製造業の生産活動が前年度実績を上回る状態が続いたほか、設備投資回復による非住宅着工や住宅投資が底堅く推移したことによるものです。しかし、当中間期後半以降には、世界的な在庫や汎用品価格の調整が始まり、日本市場においても薄板3品（熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板）の在庫が4年ぶりの高水準に膨らむなど、市況はここにきて急速に軟化し、鋼板価格に下押し圧力が強まりつつあります。鉄鋼業界の先行きの景況感、輸出の減速懸念なども映して大幅に悪化しつつあります。

一方、連結子会社があります台湾経済は、昨年年間20%の伸びを示した輸出が、昨年後半から中国の投資抑制策、IT製品の海外需要減退及び原油価格高騰に伴う世界景気の減速などを背景に鈍化傾向を示し始めたことに伴い、今年入り後既に2度にわたり経済成長見通しの下方修正を余儀なくされております。台湾鉄鋼業界におきましても、需給改善を目的とした世界的な在庫削減の動きの中、国際価格への対応として8月には中国鋼鉄は国内販売価格の大幅引下げを実施するに至っております。

このような状況のもとで、当社は、当期入り前から予定されていた熱延鋼板、亜鉛等の原材料価格のさらなる上昇に対応するため、全事業部門において販売価格の改定に引き続き取り組みました結果、期初の市況の追い風もあって、部門により達成率に濃淡はあるものの、全体として当上半期としては順調な成果を挙げることができ、また、並行してコスト削減、適正在庫水準の維持、新商品開発にも注力いたしました。ただ、当社グループの連結業績に影響の大きい台湾SYSCO社では、当上半期（1-6月）前半までは前期の好調の余韻を引継いでおりましたが、中頃以降は販売価格の低迷と原材料価格の高止まりによる採算悪化が徐々に顕在化しつつあります。当中間連結会計期間の業績としましては、売上高は958億75百万円（前年同期比18.9%増）と価格改定効果を中心に増収を達成しました。利益面では売上増による原価率の低減、販売費の削減等により、営業利益は97億99百万円（同8.6%増）、受取配当金の増加等による金融収支の改善により、経常利益は104億32百万円（同13.7%増）となりました。また、純利益につきましては、当期より義務付けられました有形固定資産の減損会計適用に係る損失処理を主体とした特別損失の計上により、20億30百万円（同23.6%減）となりました。

当中間連結会計期間の部門（セグメント）別概況

鋼板関連事業

売上高は874億45百万円、営業利益は96億39百万円であります。

< 鋼板 >

2001年から始まった中国鉄鋼生産量の急拡大が世界的な原材料の逼迫を招き、以来、毎年、鉄鋼業界の購入する諸原料価格が高騰、当社の購入する原材料価格も前期に引き続き当期も大幅に引き上げられました。

鉄鋼需給面からは、中国・東アジアでは需要は拡大するものの新設設備の稼働が本格化、需給のタイト感が緩和され、一般市場価格は下落しています。一方、高級材の多い日本国内では原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、当社も平均で

前年同期比 24.2%の価格改定を達成することができました。

新商品開発では「ヨド GL エコグリーン」「エースコートエコグリーン」を初めとするエコグリーン化(クロムフリー化)を業界に先駆け促進し、次の目標として屋根・壁用 GL カラーのクロムフリー化を重点テーマといたします。

さらに家電メーカー向け柄物の生産技術を屋根・壁用に応用するべく、今期より差別化商品として超耐久意匠鋼板「ヨドハイブリッドアート GL」の生産・販売を始めました。時代の潮流である環境問題に目を向け、市場のニーズに直結した商品開発を行い、ベストカラーメーカーを目指してまいります。

台湾子会社では、当上半期(1-6月)の台湾経済は、昨年下半年(7-12月)から顕著になった原油価格の高騰、世界経済の停滞を背景に、輸出の伸び率が大幅に鈍化しました。加えて台湾国内景気の停滞から鋼材流通在庫が膨れ上がり市況は次第に軟化傾向を強めました。同社におきましても、本年3月までは原材料価格の高騰によるコスト増を販売価格への転嫁によって吸収できていましたが、その販売価格も4月ごろより低下し始め、月を追うごとにその下落幅が拡大しました。一方同社の主原材料(熱延鋼板)調達価格は当下半年期以降低下傾向にあるものの、上半期の使用主原材料平均価格は高値で推移し、亜鉛、アルミ、塗料の価格についても軒並み上昇傾向で推移しました。売上面は、輸出市場で中国向け PC ケース用亜鉛鉄板や米国向け鋼板を中心に販売数量の確保、販売価格の維持に努めました結果、数量、金額ともに増加しましたが、利益面では、販売価格の低下に対して主原材料価格が高止まりしたことによる利幅縮小により、営業利益、経常利益とも減少しました。ただ、中間純利益につきましては、昨年に特別損失として子会社保証損失の計上があったことから、その反動もあり当中間期では増益となっています。

< 建 材 >

建材商品は原料鋼板価格の高騰によるコスト増を吸収するため、迅速な販売価格の改定、選別受注の推進など、採算を重視した販売政策に注力しました結果、特に屋根材「ヨドルーフ」は、需給環境の追い風と、旺盛な設備投資を背景に、売上増及び採算改善に大きく貢献しました。

エクステリア商品は本年2月発売の新型「ヨド物置エスモ」の新デザインが市場に評価され販売棟数を伸ばし、併せてマイナーチェンジを行った「ヨド物置エルモ」「ヨド蔵MD」もその相乗効果で売上が順調に推移いたしました。今後は、物置の一層のシェアアップ、施工店会との連携による大型商品の拡販、官公庁への提案営業等の推進に努めてまいります。

工事関連では自動車・IT関連等の景気回復による積極的な建設投資を背景に、屋根材に二重葺断熱折板を採用した「日産Pプロジェクト」「スタンレー電気秦野製作所」等の大型工事物件の完工が売上高に貢献しました。

電炉関連事業

売上高は 44 億 35 百万円、営業利益は 0 百万円であります。

< ロール >

中国の旺盛な鉄鋼需要と堅調な国内設備投資を背景に鉄鋼業界は依然好調を続け、世界的に厚板需給が逼迫する中、当社の鉄鋼用ロールにつきましても特に厚板用ワークロールの販売数量が前年同期比で大幅増となりました。一方、製紙業界の設備投資にも明るさが見え始め、当上半期は大型の製紙機械設備を納入したことにより、製紙業界向けロールの売上高も大きく増加しました。

今後は、海外物件も含め大型鉄鋼用ロール、製紙業界向けロール及び関連設備の受注拡大に努めてまいります。

< グレーチング >

数年来の公共投資削減による需要減少への対応策として、当上半期は民間物件の受注獲得に注力すると共に、スペック及び生産方法等の見直しによるコスト削減に取り組みましたが、当業界の供給過剰構造と海外製品による低価格攻勢により、販売数量の減少に歯止めを掛けることが出来ませんでした。

今後は、越流対策商品の「ウォーターフォールズ」を中心とした、新商品の設計PRを継続し、シェアアップと採算面の改善に努めてまいります。

その他事業

売上高は 39 億 94 百万円、営業利益は 6 億 45 百万円であります。

エンジニアリング部門では、国内向けにロール成型自動結束ラインの納入、また海外向けには東アフリカに鋼板加工設備の納入を行いました。また、ビル等の賃貸収入、運輸倉庫収入、観光・スポーツ施設収入等の事業につきましては、不動産販売の売上減がありましたものの、全体としては前年同期比で売上増となりました。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、日本経済が「踊り場」を脱したとするならば、次の焦点はその回復の持続力となりますが、潜在成長率が 1.5%～2.0%程度と想定される日本経済にとって、様々な要因によるその振幅への影響は大きく、成長減速の懸念材料としては、海外景気、為替の動向、原油価格の更なる高騰、財政再建のための緊縮予算や税金・社会保険料の負担増であります。また、消費者物価の動向に関しても、「年末ごろにかけて前年比ゼロないし若干のプラスに転じていく」との見方が出されておりますが、デフレ脱却の前提である景気の持続的成長には未だ多くの課題があると思われま

す。鉄鋼業界では、日本を含むアジアの鋼材需給の不安定さが拡大しており、在庫の積み上がりから、価格も高値修正の動きが益々強まってきております。同時に日本市場への中国鉄鋼製品の輸出ドライブが高まると共に、薄板 3 品国内在庫は適正在庫をはるかに超えた規模となるなど、鉄鋼業界は急激な調整局面を迎えております。この価格下落圧力は当面継続するものと考えられ、下半期では、価格を最優先として一部高炉メーカーが減産方針を打ち出すまでとなっております。

当社グループといたしましては、上述のような鉄鋼業界の急激な環境変化に対処するため、また、当期が 2 年目となる「成長への回帰」を達成するべく、当下半期において、商品ごとの適正な利幅確保、最適な販売品種構成に向けて最大限努めるものとし、それを可能とするため「付加価値創生の強化」、「オンリーワン商品の開発とその体制強化」を引続き重点施策としてまいります。同時に、企業の社会的存在価値実現のために「自然環境への対応と社会的責任遂行」の体制整備にも努めてまいり所存であります。

このような見通しのもと、当連結会計年度の業績としましては、売上高 1,840 億円（前期比 4.1%増）、経常利益 150 億円（同 23.4%減）、当期純利益 45 億円（同 40.1%減）を計画しています。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の概況

連結総資産は、有形固定資産が減価償却の進展、減損処理により減少しましたが、価格上昇による棚卸資産、株式市場の回復を受けた投資有価証券等の各増加を主要因に、前連結会計年度末より 61 億 62 百万円増加の 2,072 億 01 百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少はありますが、価格上昇による仕入債務の増加、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加を主要因に、前連結会計年度末より 16 億 03 百万円増加の 541 億 45 百万円となりました。

株主資本は、減少要因として自己株式の増加等がありますが、その他有価証券評価差額金の増加、円安による為替換算調整勘定の増加を主要因に、前連結会計年度末より 46 億 05 百万円増加の 1,391 億 81 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より 65 億 24 百万円減少し 138 億 37 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は 12 億 45 百万円（前年同期比 71.3%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の計上及び減価償却費により増加したものであります。

前年同期比で資金の増加額が減少した主な要因は、価格上昇に伴うたな卸資産の増加と法人税等の支払額の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は32億28百万円(同11.3%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得及び定期性預金の預入れにより支出したものであります。

前年同期比で支出が減少した主な要因は、投資有価証券の取得による支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は47億21百万円(同443.5%増)となりました。

これは主に、配当金支払により支出したものであります。

前年同期比で支出が増加した主な要因は短期資金の返済であります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第103期 平成14年3月期	第104期 平成15年3月期	第105期 平成16年3月期	第106期 平成17年3月期	第107期 平成18年3月中間期
株主資本比率(%)	63.9	68.3	69.2	66.9	67.2
時価ベースの株主資本比率(%)	22.5	34.2	41.5	53.5	58.1
債務償還年数(年)	1.5	0.6	0.5	0.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.6	48.1	79.4	103.8	33.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載いたしております。なお、当該事項は当中間連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業関連

(1) 海外情勢の変動

当社グループの生産及び販売活動のうち海外で行われる部分も大きく、これら海外市場での事業活動には以下のようなリスクが内在しております。

不利な政治または経済要因

予期しない法律及び規制並びに税制の変更

各種要因による社会的混乱

為替の大幅な変動

当社グループは競争力のある商品の製造、コスト削減、需要家の海外展開への対応等のため、海外での事業を進めてまいりました。しかし、為替の大幅な変動が当社グループの業績に多大な影響を与えるとともに、現地における政治または経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により生産・販売活動等に支障が起り、当社グループ

の事業継続が困難となる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要及び価格の変動

当社グループの主力商品である表面処理鋼板の主要需要先は建設業界及び家電業界であります。そのため、当業界の業況変化による需要の大幅な減少、また激化する価格競争下において、この需要減に伴い価格や市場シェアが大幅に低下する可能性があります。このような場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原材料等価格の変動

当社グループの購入する主原料、副原料のみならずその他各種資材等の価格高騰が継続しております。当社グループはこのコスト上昇に対処するべく、固定費のさらなる削減、販売価格の是正に取り組んでまいりました。しかし、今後、原材料等価格の高止まりが見込まれます中、一方当社グループの販売価格が計画どおり維持進展しない場合、当社グループの採算が大幅に低下する可能性があります。原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界における競争

当社グループは市場において常に厳しい競争にさらされております。また、当社グループの属する業界において再編集約が進展したことから、今まで以上に、品質、製品開発、販売・サービスなど全ての分野での競争が激化しており、そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。その中で当社グループの競合他社は、当社グループより収益性が高く、あるいは価格面で当社グループより競争力を有している可能性があります。また、当社グループは自主自立を経営の柱としていますことから、経営面の自由度は高まるものの、経済環境が大きく変化した場合、コスト競争力において競合他社に劣る可能性があります。かかる場合には中長期的に当社グループの業績の維持・拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品クレーム発生

当社グループの製造する商品及び請負業務においては、グループ各社の品質基準に基づいて製造及び請負業務をおこなっております。しかし、全ての商品及び請負業務について欠陥が全く無く、将来において重大なクレームが発生しないという保証はありません。また、一部の商品については製造物責任賠償保険に加入しておりますが、当社が負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。今後、重大なクレームが発生した場合に、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えるとともに、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 子会社の収益性におけるリスク

当社グループは、国内事業の多角化の一環として観光・スポーツ施設の運営事業及び不動産賃貸事業等をおこなっております。特に観光・スポーツ施設の運営事業では、長期にわたる当該事業の経営環境の悪化により採算性が低下しておりますことから、全面的なコスト削減策の実施や集客力強化に努めております。しかし、当該事業において今後の需要動向、競争激化等の経営環境のさらなる悪化により、当社グループが意図する事業計画どおり進展しない可能性があります。その場合、これらの事業継続性を慎重に検討し、結果としてこれら事業の再編をおこなう可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 財務関連

(1) 減損会計導入の影響

当社グループは、製造に係る資産及び福利厚生に係る資産等の事業用資産を所有しております。また、一部のグループ会社では土地の再評価を実施しており、また、これら事業用資産のうち事業再編等により遊休資産化しているものにつき

ましては除却処理を進めております。他方で資産デフレの進行による不動産価格の下落が止まらない現実もあります。「減損会計」導入により、当社グループは当中間連結会計期間において、観光・スポーツ施設の一部に係る減損損失の計上をおこないました。しかし、今後とも不動産価格の動向及び当社グループの収益状況などによっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 保有株式の価格変動

当社グループは、事業展開の中で取引先との関係強化を図ることを主目的に、投資有価証券として株式を保有しております。当社グループは金融商品会計基準に基づき、その他有価証券の減損を、「簿価が市場価格を30%以上上回った場合には、簿価を市場価格まで引下げ、その差額を評価損として特別損失に計上する」という処理をおこなっており、株式市場の下落に伴い、過去においては当該基準に従い損失計上をおこなってまいりました。一方、当中間連結会計年度末は株式市場の回復をうけ、資本の部に計上する評価差額金がさらに増加いたしております。しかし、経済情勢の変化等により、今後株式市場が大きく下落した場合には、減損処理基準に従った評価損の計上が、当社グループの業績と財務状況に大きく影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループは、会計基準に従って未積立の退職給付債務を処理しておりますが、今後の、金利情勢によっては退職給付債務の計算基礎となる事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性があり、年金資産の運用環境によっては数理計算上の差異が多額に発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理すべき債務金額が増加することにより、当社グループの業績が悪影響をうける可能性があります。

4. 配当政策

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要課題と認識し、当社の業績に裏付けされた安定的な配当の継続を目指すとともに、株主への利益還元として、自己株式取得と配当金のお支払いを並行して実施していきたいと考えております。その配当政策につきまして、昨年より、業績への連動性を高め、より透明度を上げるため、従来の安定配当部分に加え配当性向を指標に組入れたものとしております。具体的には、配当性向を単体純利益の50%を目途とし、かつ利益水準にかかわらず最低年間配当金10円を維持するものであります。なお、配当政策に充分配慮したうえで、内部留保もまた、株主の利益を長期にわたって確保すると同時に、自己の判断で効果的な投資等をおこなうためにも必要なことと考えております。内部留保資金は自己株式取得の原資とするとともに、市場競争力を維持強化するため、新商品開発、設備投資等に充ててまいります。なお、当中間配当金につきましては、当期の予想利益水準、前期配当金実績を勘案しまして、中間配当金は1株につき7円00銭とし、12月1日よりお支払いすることといたします。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (17. 9.30)	前 期 (17. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (16. 9.30)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	[99,130]	[98,580]	[550]	[92,127]
現金及び預金	13,964	16,577	2,613	15,989
受取手形及び売掛金	44,524	45,016	491	38,956
有 価 証 券	2,665	5,093	2,427	4,317
たな卸資産	31,351	23,740	7,611	24,904
繰延税金資産	1,438	1,338	99	1,562
そ の 他	5,452	7,161	1,709	6,667
貸倒引当金	266	347	81	270
固 定 資 産	[108,071]	[102,458]	[5,612]	[98,807]
有形固定資産	(64,136)	(65,910)	(1,773)	(66,986)
建物及び構築物	19,361	19,506	145	19,961
機械装置及び運搬具	21,217	21,707	489	21,707
土 地	20,851	23,037	2,186	22,995
建設仮勘定	1,568	457	1,111	1,141
そ の 他	1,138	1,202	64	1,180
無形固定資産	(458)	(465)	(7)	(284)
無形固定資産	458	465	7	284
投資その他の資産	(43,476)	(36,083)	(7,392)	(31,536)
投資有価証券	41,435	34,054	7,381	29,403
長期貸付金	236	258	21	380
繰延税金資産	442	386	56	371
そ の 他	1,563	1,611	48	1,722
貸倒引当金	202	227	25	341
資 産 合 計	207,201	201,039	6,162	190,934

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (17. 9.30)	前 期 (17. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (16. 9.30)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	[35,544]	[36,166]	[622]	[35,536]
支払手形及び買掛金	19,071	16,988	2,082	15,277
短期借入金	4,721	4,600	121	7,832
未払法人税等	4,388	5,816	1,428	3,247
賞与引当金	1,170	1,158	11	966
債務保証損失引当金	-	-	-	2,086
そ の 他	6,193	7,602	1,408	6,126
固 定 負 債	[18,600]	[16,374]	[2,225]	[14,933]
繰延税金負債	5,295	3,410	1,884	2,279
再評価に係る繰延税金負債	1,144	675	468	675
退職給付引当金	7,485	7,382	102	7,137
役員退職引当金	98	89	8	86
そ の 他	4,578	4,816	238	4,754
負 債 合 計	54,145	52,541	1,603	50,470
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	[13,875]	[13,922]	[46]	[11,666]
(資 本 の 部)				
資 本 金	23,220	23,220	-	23,220
資 本 剰 余 金	23,349	23,221	128	23,221
利 益 剰 余 金	85,851	86,299	448	82,288
土地再評価差額金	1,520	871	648	872
その他有価証券評価差額金	12,466	8,335	4,131	6,583
為替換算調整勘定	1,654	2,686	1,032	2,876
自 己 株 式	5,573	4,687	886	4,512
資 本 合 計	139,181	134,575	4,605	128,797
負債、少数株主持分及び資本合計	207,201	201,039	6,162	190,934

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (17.4～17.9)		前年中間期 (16.4～16.9)		増 減		前 期 (16.4～17.3)	
売 上 高		95,875		80,639		15,235		176,682
売 上 原 価		77,912		63,655		14,257		140,506
売 上 総 利 益		17,962		16,984		978		36,175
販売費及び一般管理費		8,162		7,962		199		16,863
営 業 利 益		9,799		9,021		778		19,312
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	108		97		11		211	
受 取 配 当 金	325		165		160		214	
持分法による投資利益	85		-		85		-	
そ の 他	306	827	257	520	49	307	518	943
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	34		73		39		143	
持分法による投資損失	-		158		158		85	
そ の 他	160	194	135	367	25	172	447	676
経 常 利 益		10,432		9,173		1,258		19,579
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	4		0		4		33	
貸倒引当金戻入額	19		27		7		27	
投資有価証券売却益	-		49		49		-	
そ の 他	15	39	10	87	4	47	75	136
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	70		94		23		243	
関係会社整理損	-		-		-		1,461	
投資有価証券評価損	-		23		23		23	
販売用不動産評価損	-		455		455		455	
関係会社支援損	-		100		100		101	
債務保証損失引当金繰入額	-		2,112		2,112		-	
減 損 損 失	3,381		-		3,381		-	
そ の 他	-	3,451	78	2,864	78	587	342	2,627
税金等調整前中間(当期)純利益		7,020		6,396		623		17,088
法人税、住民税及び事業税	4,392		3,337		1,054		6,955	
法 人 税 等 調 整 額	591	3,801	636	2,701	44	1,099	478	6,477
少数株主利益(控除)		1,188		1,036		151		3,093
中間(当期)純利益		2,030		2,657		626		7,517

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (17.4～17.9)		前年中間期 (16.4～16.9)		増 減		前 期 (16.4～17.3)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		23,221		23,610		389		23,610
資本剰余金増加高								
資本準備金繰入高	128		-		128		-	
自己株式処分差益	0	128	0	0	0	128	0	0
資本剰余金減少高								
利益剰余金への振替額	-	-	390	390	390	390	390	390
資本剰余金中間期末(期末)残高		23,349		23,221		128		23,221
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		86,299		80,175		6,124		80,175
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益	2,030		2,657		626		7,517	
再評価差額金取崩額	32		1		30		1	
資本剰余金からの振替額	-	2,062	390	3,049	390	986	390	7,908
利益剰余金減少高								
配 当 金	1,524		853		670		1,701	
役員賞与	76		56		19		56	
従業員賞与 1	38		25		12		25	
再評価差額金取崩額	872	2,511	-	936	872	1,575	-	1,784
利益剰余金中間期末(期末)残高		85,851		82,288		3,562		86,299

1. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (17.4～17.9)	前年中間期 (16.4～16.9)	前 期 (16.4～17.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,020	6,396	17,088
減価償却費		2,644	2,809	5,757
持分法による投資損失(利益：)		85	158	85
退職給付引当金の増減額(減少：)		3	29	194
役員退職引当金の増減額(減少：)		8	333	329
賞与引当金の増減額(減少：)		11	64	127
貸倒引当金の増減額(減少：)		113	118	157
受取利息及び受取配当金		434	262	425
支払利息		34	73	143
投資有価証券売却損益(利益：)		-	49	43
投資有価証券評価損		-	23	23
固定資産売却益		-	-	33
固定資産除却損		70	94	243
販売用不動産評価損		-	455	455
債務保証損失引当金繰入		-	2,112	-
関係会社整理損		-	-	1,461
減損損失		3,381	-	-
売上債権の増減額(増加：)		745	3,363	9,356
たな卸資産の増減額(増加：)		6,982	2,916	1,630
仕入債務の増減額(減少：)		1,962	593	2,280
未払消費税等の増減額(減少：)		456	103	320
役員等賞与支給額		115	82	82
その他		831	669	1,520
小計		6,853	6,271	17,642
利息及び配当金の受取額		462	287	450
利息の支払額		37	75	144
法人税等の支払額		6,032	2,136	2,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,245	4,346	14,972
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		2,540	-	675
定期性預金の払出による収入		1,040	-	175
有価証券の取得による支出		729	-	-
有価証券の売却による収入		1	499	499
有形固定資産の取得による支出		2,023	1,685	2,764
有形固定資産の売却による収入		65	3	58
無形固定資産の取得による支出		25	14	211
投資有価証券の取得による支出		1,125	3,216	6,706
投資有価証券の売却による収入		1,951	1,218	2,459
貸付けによる支出		372	977	3,745
貸付金の回収による収入		510	500	1,311
その他		19	34	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,228	3,639	9,564
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		27	2,043	1,229
自己株式の取得による支出		886	559	589
自己株式の売却による収入		1	0	2
親会社による配当金の支払額		1,534	858	1,710
少数株主への配当金の支払額		2,275	1,495	1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,721	868	5,022
現金及び現金同等物に係る換算差額		180	58	90
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		6,524	103	475
現金及び現金同等物期首残高		20,362	19,886	19,886
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		13,837	19,783	20,362

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

高田鋼材工業(株)、センユースチール社
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉
ヨドコウコクサイ社、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社	なし
関連会社	1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用していない理由

非連結子会社	(株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社、ピーエスピー社、ピーピーティー社
関連会社	フジデン(株) 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として総平均法に基づく原価法

なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～36年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。
なお、在外連結子会社は引当てていない。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づく中間期末要支給額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。また、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、親会社は役員退職慰労金制度を廃止している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は3,381百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	136,919 百万円	133,694 百万円	134,033 百万円
(2) 偶発債務	680	442	479

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)				前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
<p>減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p>					
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)		
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土地建物他	2,175		
宮崎県 宮崎市	ホテル	土地建物他	1,153		
兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地建物他	51		
<p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>そのうち、ゴルフ場資産グループ、ホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,329百万円)として特別損失に計上している。その内訳は土地2,288百万円、建物及び構築物1,015百万円、機械装置及び運搬具5百万円、その他19百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。将来の使用が見込まれない国内連結子会社の保有する遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損しており、減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は土地40百万円、建物及び構築物11百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は重要性が乏しいため公示価格及び固定資産税評価額に基づき算定している。</p>					

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,445	4,435	3,994	95,875	-	95,875
(2)社外間の内部売上高又は振替高	0	-	2,207	2,207	(2,207)	-
計	87,445	4,435	6,201	98,082	(2,207)	95,875
営業費用	77,806	4,435	5,555	87,797	(1,721)	86,075
営業利益	9,639	0	645	10,285	(485)	9,799

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,546	3,322	3,770	80,639	-	80,639
(2)社外間の内部売上高又は振替高	0	-	2,293	2,293	(2,293)	-
計	73,547	3,322	6,063	82,933	(2,293)	80,639
営業費用	64,539	3,299	5,658	73,497	(1,878)	71,618
営業利益	9,007	22	405	9,435	(414)	9,021

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	161,234	7,444	8,003	176,682	-	176,682
(2)社外間の内部売上高又は振替高	-	-	4,461	4,461	(4,461)	-
計	161,234	7,444	12,464	181,143	(4,461)	176,682
営業費用	141,665	7,558	11,671	160,896	(3,526)	157,369
営業利益又は営業損失()	19,568	114	792	20,247	(934)	19,312

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材(ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア(物置・蔵・自転車置場等)・景観商品(ダストピット・シェルター他)

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間 519 百万円

前中間連結会計期間 445 百万円

前連結会計年度 994 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,724	33,151	95,875	-	95,875
(2)社外間の内部売上高又は振替高	8	13	21	(21)	-
計	62,732	33,164	95,896	(21)	95,875
営 業 費 用	56,009	30,121	86,130	(54)	86,075
営 業 利 益	6,723	3,042	9,766	33	9,799

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,686	27,952	80,639	-	80,639
(2)社外間の内部売上高又は振替高	8	-	8	(8)	-
計	52,695	27,952	80,647	(8)	80,639
営 業 費 用	48,716	22,940	71,657	(39)	71,618
営 業 利 益	3,978	5,011	8,989	31	9,021

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	115,282	61,399	176,682	-	176,682
(2)社外間の内部売上高又は振替高	16	-	16	(16)	-
計	115,299	61,399	176,698	(16)	176,682
営 業 費 用	106,067	51,438	157,506	(136)	157,369
営 業 利 益	9,231	9,960	19,192	120	19,312

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	27,027	8,577	35,605
連結売上高			95,875
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	8.9	37.1

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	21,643	9,474	31,118
連結売上高			80,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.8	11.7	38.6

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	44,661	23,206	67,867
連結売上高			176,682
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	13.1	38.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中華民国(台湾)、中華人民共和国

(2) その他の地域……アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)				前中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)				前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3	3	-	機械装置及び運搬具	7	7	0	機械装置及び運搬具	7	7	0
その他(工具器具備品他)	441	181	259	その他(工具器具備品他)	363	205	157	その他(工具器具備品他)	468	249	218
合計	444	185	259	合計	371	212	158	合計	476	257	218
2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
		76	百万円			51	百万円			65	百万円
		183	百万円			106	百万円			153	百万円
	合計	259	百万円		合計	158	百万円		合計	218	百万円
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	42	百万円		支払リース料	35	百万円		支払リース料	79	百万円
	減価償却費相当額	42	百万円		減価償却費相当額	35	百万円		減価償却費相当額	79	百万円
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	79	81	1
(2) 社 債	1,500	1,445	54
(3) そ の 他	200	200	0
合 計	1,779	1,727	52

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	11,433	32,518	21,084
(2) 債 券			
社 債	827	806	21
(3) そ の 他	826	839	13
合 計	13,087	34,164	21,076

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	50
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	640
マネー・マネジメント・ファンド	700
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
出 資 金	100
優 先 株	1,100
優 先 出 資 証 券	1,500

4. 子会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	17,301	5,991

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	586	587	1
(2) 社 債	1,500	1,454	45
(3) そ の 他	233	231	1
合 計	2,319	2,273	45

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	9,359	20,481	11,122
(2) 債 券			
社 債	1,541	1,554	13
(3) そ の 他	97	97	0
合 計	10,998	22,134	11,135

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	50
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	656
マネー・マネジメント・ファンド	1,720
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優 先 株	1,100
優 先 出 資 証 券	1,500

4. 子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	24,639	13,329

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	80	82	2
(2) 社 債	1,597	1,526	70
(3) そ の 他	211	212	1
合 計	1,888	1,821	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	11,430	25,515	14,085
(2) 債 券			
社 債	1,662	1,661	0
(3) そ の 他	598	600	1
合 計	13,691	27,778	14,086

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	50
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	619
マネー・マネジメント・ファンド	2,021
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優 先 株	1,100
優 先 出 資 証 券	1,500

4. 子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	22,943	11,633

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)
鋼板関連事業	81,816	62,977	137,190
電炉関連事業	4,428	3,484	7,364
その他事業	1,277	1,305	2,718
合 計	87,522	67,766	147,273

- (注) 1 . 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2 . 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	86,802	14,815
電炉関連事業	4,154	2,178
その他事業	2,167	530
合 計	93,123	17,524

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	74,318	12,976
電炉関連事業	3,692	1,773
その他事業	2,138	662
合 計	80,150	15,412

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	164,711	15,458
電炉関連事業	8,500	2,459
その他事業	4,454	581
合 計	177,666	18,499

- (注) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (17.4.1 ~ 17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)
鋼板関連事業	87,445	73,546	161,234
電炉関連事業	4,435	3,322	7,444
その他事業	3,994	3,770	8,003
合 計	95,875	80,639	176,682

- (注) 1 . セグメント間取引については相殺消去している。
2 . 本表の金額には、消費税等は含まれていない。



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大

コード番号 5451

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 東川 寛

T E L (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	57,664	(20.1)	6,406	(65.0)	9,371	(60.1)
16 年 9 月中間期	47,998	(10.3)	3,883	(78.5)	5,853	(58.1)
17 年 3 月期	104,581		9,053		11,125	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	3,742	(18.6)	21	44
16 年 9 月中間期	3,154	(47.5)	17	87
17 年 3 月期	5,058		28	45

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 174,551,758 株 16 年 9 月中間期 176,454,766 株 17 年 3 月期 176,001,203 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	7	00		
16 年 9 月中間期	5	00		
17 年 3 月期			14	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	168,981	134,838	79.8	775	28
16 年 9 月中間期	159,656	126,815	79.4	722	59
17 年 3 月期	166,713	129,540	77.7	738	03

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 173,921,556 株 16 年 9 月中間期 175,500,110 株 17 年 3 月期 175,450,451 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 10,264,597 株 16 年 9 月中間期 8,686,043 株 17 年 3 月期 8,735,702 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	112,000	12,800	5,700	9 00	16 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 47 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。また、1 株当たり年間配当金予想につきましては、発表日現在における発行済株式数(自己株式数を除く)を基に、予想当期純利益より算出したものであり、今後の発行済株式数の変動によって異なる場合があります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
区 分	当中間期 (17. 9.30)	前 期 (17. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (16. 9.30)
流動資産	[79,908]	[81,019]	[1,110]	[76,469]
現金及び預金	9,549	13,794	4,244	13,549
受取手形	2,583	2,530	52	2,513
売掛金	35,907	34,880	1,026	29,994
有価証券	1,965	3,072	1,106	2,573
製品	9,724	8,001	1,722	9,601
原材料	5,270	2,989	2,281	3,300
仕掛品	3,732	2,813	919	2,970
販売用不動産	883	883	-	898
貯蔵品	1,058	1,076	18	1,094
前払費用	151	32	118	140
貸付金	6,347	7,338	991	6,575
信託受益権	1,250	1,839	589	1,749
繰延税金資産	1,105	1,181	76	851
その他	381	587	206	658
貸倒引当金	3	3	0	2
固定資産	[89,072]	[85,693]	[3,378]	[83,186]
有形固定資産	(35,051)	(37,307)	(2,256)	(38,022)
建物	10,894	11,091	196	11,370
構築物	1,909	1,952	43	2,020
機械装置	11,177	11,864	687	11,483
車両運搬具	55	58	2	62
工具器具備品	883	925	41	897
土地	9,194	11,353	2,158	11,349
建設仮勘定	936	61	874	837
無形固定資産	(268)	(275)	(6)	(95)
施設利用権	3	5	2	7
ソフトウェア	229	59	170	64
その他無形固定資産	35	210	175	23
投資その他の資産	(53,753)	(48,111)	(5,642)	(45,069)
投資有価証券	37,073	29,718	7,355	25,071
関係会社株式	15,599	18,835	3,235	18,835
長期貸付金	58	62	4	71
長期前払費用	51	59	7	65
その他	990	1,004	14	1,047
投資損失引当金	-	1,546	1,546	-
貸倒引当金	20	22	1	22
資産合計	168,981	166,713	2,267	159,656

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

負 債 の 部				
区 分	当中間期 (17. 9.30)	前 期 (17. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (16. 9.30)
流動負債	[23,823]	[27,993]	[4,170]	[24,413]
支払手形	2,565	2,430	134	2,322
買掛金	12,615	10,534	2,081	10,283
短期借入金	-	4,600	4,600	4,600
未払金	1,082	1,038	44	799
未払法人税等	3,060	3,969	909	1,929
未払事業所税	64	128	63	64
未払消費税等	5	473	467	256
未払費用	1,889	2,269	379	1,999
前受金	230	378	148	720
預り金	50	52	2	52
賞与引当金	1,045	1,032	13	849
その他	1,213	1,085	128	534
固定負債	[10,319]	[9,179]	[1,139]	[8,427]
退職給付引当金	5,126	5,144	17	5,122
長期預り保証金	1,037	1,024	12	988
繰延税金負債	3,948	2,803	1,144	2,316
その他	206	206	-	-
負債合計	34,142	37,173	3,030	32,840
資 本 の 部				
区 分	当中間期 (17. 9.30)	前 期 (17. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (16. 9.30)
資本金	[23,220]	[23,220]	[-]	[23,220]
資本剰余金	[23,498]	[23,497]	[0]	[23,497]
資本準備金	5,805	5,805	-	5,805
その他資本剰余金	17,692	17,692	0	17,692
利益剰余金	[80,023]	[77,912]	[2,111]	[76,885]
固定資産圧縮積立金	1,595	1,696	101	1,696
別途積立金	68,382	65,382	3,000	65,382
中間(当期)未処分利益	10,046	10,833	787	9,806
その他有価証券評価差額金	[12,285]	[8,216]	[4,069]	[6,492]
自己株式	[4,190]	[3,307]	[883]	[3,281]
資本合計	134,838	129,540	5,298	126,815
負債及び資本合計	168,981	166,713	2,267	159,656

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (17.4～17.9)		前年中間期 (16.4～16.9)		増 減		前 期 (16.4～17.3)	
売 上 高		57,664		47,998		9,665		104,581
売 上 原 価		44,777		37,757		7,020		82,321
売 上 総 利 益		12,886		10,241		2,645		22,259
販売費及び一般管理費		6,479		6,357		122		13,206
営 業 利 益		6,406		3,883		2,522		9,053
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	93		60		33		128	
受 取 配 当 金	2,849		1,840		1,008		1,889	
そ の 他	143	3,087	156	2,058	13	1,028	277	2,295
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	29		32		2		61	
そ の 他	93	122	57	89	35	32	162	223
経 常 利 益		9,371		5,853		3,518		11,125
特 別 利 益								
貸倒引当金戻入額	0		26		25		26	
投資有価証券売却益	-		49		49		49	
ゴルフ会員権売却益	12		3		8		3	
そ の 他	0	13	2	82	2	68	22	101
特 別 損 失								
固定資産除却損	54		77		22		216	
減 損 損 失	2,169		-		2,169		-	
関係会社株式評価損	1,688		23		1,665		23	
投資損失引当金繰入額	-		-		-		1,546	
関係会社支援損	-		100		100		101	
販売用不動産評価損	-		455		455		455	
そ の 他	-	3,912	11	667	11	3,245	226	2,570
税引前中間(当期)純利益		5,473		5,267		205		8,655
法人税、住民税及び事業税	3,280		2,142		1,138		4,641	
法人税等調整額	1,549	1,730	28	2,113	1,521	383	1,044	3,597
中間(当期)純利益		3,742		3,154		588		5,058
前 期 繰 越 利 益		6,304		6,652		348		6,652
中 間 配 当 額		-		-		-		877
中間(当期)未処分利益		10,046		9,806		239		10,833

(注) 減価償却実施額 1,722 1,783 61 3,738

比較中間売上高

(単位：百万円)

区分	主たる製品名	当中間期 (17.4.1~17.9.30)		前年中間期 (16.4.1~16.9.30)		増減	対前中間期比	前期 (16.4.1~17.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
鋼板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	36,980	64.1	30,182	62.9	6,797	22.5	64,597	61.8
建材	金物建材 エクステリア	14,985	26.0	13,130	27.4	1,855	14.1	29,862	28.5
鋼板関連製品計		51,965	90.1	43,312	90.2	8,653	20.0	94,459	90.3
ロール	製鉄用ロール 製紙用ロール、他	2,804	4.9	1,549	3.2	1,255	81.0	3,363	3.2
特品	グレーチング	1,615	2.8	1,724	3.6	108	6.3	3,927	3.8
電炉関連製品計		4,420	7.7	3,273	6.8	1,147	35.0	7,290	7.0
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	1,277	2.2	1,412	2.9	134	9.6	2,831	2.7
合計		57,664	100.0	47,998	100.0	9,665	20.1	104,581	100.0
(うち輸出)		(2,347)	(4.1)	(3,086)	(6.4)	(738)	(23.9)	(6,253)	(6.0)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品……………総平均法による原価法

口 - ル製品及び同仕掛品、販売用不動産……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物……………3～60年

機械装置及び車両運搬具……………3～17年

(2) 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

8. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は2,169百万円減少している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	111,471 百万円	110,195 百万円	109,638 百万円
(2) 偶発債務	204	152	189

(中間損益計算書関係)

当中間期 (17.4.1~17.9.30)				前年中間期 (16.4.1~16.9.30)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上している。				_____	_____
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)		
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土 地	2,169		
<p>当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>そのうち、ゴルフ場資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。</p>					

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当中間期 (17.4.1～17.9.30)	前年中間期 (16.4.1～16.9.30)	前 期 (16.4.1～17.3.31)																																				
<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> <th style="text-align: right;">他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	他	取得価額相当額	167	百万円	減価償却累計額相当額	109	百万円	中間期末残高相当額	57	百万円	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> <th style="text-align: right;">他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	他	取得価額相当額	187	百万円	減価償却累計額相当額	146	百万円	中間期末残高相当額	41	百万円	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> <th style="text-align: right;">他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	他	取得価額相当額	227	百万円	減価償却累計額相当額	169	百万円	期末残高相当額	57	百万円
科 目	工具器具備品	他																																				
取得価額相当額	167	百万円																																				
減価償却累計額相当額	109	百万円																																				
中間期末残高相当額	57	百万円																																				
科 目	工具器具備品	他																																				
取得価額相当額	187	百万円																																				
減価償却累計額相当額	146	百万円																																				
中間期末残高相当額	41	百万円																																				
科 目	工具器具備品	他																																				
取得価額相当額	227	百万円																																				
減価償却累計額相当額	169	百万円																																				
期末残高相当額	57	百万円																																				
<p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	23	百万円	1 年 超	34	百万円	合 計	57	百万円	<p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	27	百万円	1 年 超	14	百万円	合 計	41	百万円	<p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	24	百万円	1 年 超	32	百万円	合 計	57	百万円									
1 年 内	23	百万円																																				
1 年 超	34	百万円																																				
合 計	57	百万円																																				
1 年 内	27	百万円																																				
1 年 超	14	百万円																																				
合 計	41	百万円																																				
1 年 内	24	百万円																																				
1 年 超	32	百万円																																				
合 計	57	百万円																																				
<p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15	百万円	減価償却費相当額	15	百万円	<p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21	百万円	減価償却費相当額	21	百万円	<p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44	百万円	減価償却費相当額	44	百万円																		
支払リース料	15	百万円																																				
減価償却費相当額	15	百万円																																				
支払リース料	21	百万円																																				
減価償却費相当額	21	百万円																																				
支払リース料	44	百万円																																				
減価償却費相当額	44	百万円																																				
<p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																				

平成18年3月期 中間決算短信(連結)の補足資料

平成17年11月22日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益		
				経常利益率		
H13年度	145,071	1,831	2,033	1.4%	△ 3,755	
H14年度	147,123	7,124	8,937	6.1%	1,225	
H15年度	145,815	10,326	10,631	7.3%	3,925	
H16年度	上	80,639	9,021	9,173	11.4%	2,657
	下	96,043	10,291	10,406	10.8%	4,860
		176,682	19,312	19,579	11.1%	7,517
H17年度	上	95,875	9,799	10,432	10.9%	2,030
	下	88,125	3,901	4,568	5.2%	2,470
通期予想	184,000	13,700	15,000	8.2%	4,500	

2. 貸借対照表関係

	H16年度	H17年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)設備投資と償却費				百万円
設備投資(工事 [^] -ス)	2,909	3,154	1,946	5,100
主な設備投資	㈱淀川製鋼所 ガ-ライン電気品更新(市川市) 鑄造高温調質炉新設(大阪市) SHENG YU STEEL 酸洗設備更新 圧延設備改造 酸再生設備更新	㈱淀川製鋼所 建材倉庫ヤード新築(大阪市) 圧延形状制御装置設置(呉市) SHENG YU STEEL 酸再生設備更新 鍍金入側清浄設備		
償却費	5,722	2,611	2,689	5,300
(2)有利子負債残高	4,600	4,721	0	

3. 損益計算書関係

	H16年度	H17年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)金融収支				
純金利受取額	282	400	180	580
受取利息・配当金	425	434	206	640
支払利息	143	34	26	60
(2)従業員数と人件費				
従業員数	2,437	2,458	2,428	人
人件費	15,538	7,837	7,863	15,700 百万円

4. 売上高関係

	H16年度	H17年度 通期予想		
		上期	下期	計
㈱淀川製鋼所	104,581	57,664	54,336	112,000 百万円
SHENG YU STEEL	61,399	33,164	28,376	61,540
その他	29,800	15,281	15,187	30,468
連結消去他	△ 19,098	△ 10,234	△ 9,774	△ 20,008
	176,682	95,875	88,125	184,000

5. 海外売上高

	H16年度	H17年度 通期予想			
		上期	下期	計	
㈱淀川製鋼所	6,253	2,347	3,623	5,970 百万円	
SHENG YU STEEL	61,399	33,164	28,376	61,540	
その他	671	244	246	490	
連結消去他	△ 456	△ 150	△ 210	△ 360	
	67,867	35,605	32,035	67,640	
		割合		割合	
アジア	44,661	27,027	24,473	51,500	76.1%
北米	17,598	5,283	4,717	10,000	14.8%
アフリカ	3,833	1,749	1,851	3,600	5.3%
その他	1,775	1,546	994	2,540	3.8%
	67,867	35,605	32,035	67,640	100.0%

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要補足資料

平成17年11月22日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H13年度	93,687	531	1,573	1.7%	△3,298	3.5	3.5	7.0	
H14年度	90,829	2,289	5,066	5.6%	231	2.5	2.5	5.0	
H15年度	89,650	4,353	6,214	6.9%	3,009	3.0	5.0	8.0	
H16年度	上	47,998	3,883	5,853	12.2%	3,154	5.0	9.0	14.0
	下	56,583	5,170	5,272	9.3%	1,904			
		104,581	9,053	11,125	10.6%	5,058			
H17年度	上	57,664	6,406	9,371	16.3%	3,742	7.0	9.0	16.0
	下	54,336	3,194	3,429	6.3%	1,958			
通期予想	112,000	9,600	12,800	11.4%	5,700				

2. 貸借対照表関係

	H16年度	H17年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)設備投資と償却費				百万円
設備投資(工事)	2,088	1,679	1,321	3,000
“(支払)	2,020	1,668	1,400	3,068
主な設備投資	カーライン電気品他更新(市川市) 铸造高温調質炉新設(大阪市)	建材倉庫ヤード新築(大阪市) 圧延形状制御装置設置(呉市)		
償却費	3,738	1,722	1,778	3,500
(2)有利子負債残高	4,600	0	0	

3. 損益計算書関係

	H16年度	H17年度 通期予想		
		上期	下期	計
(1)金融収支				百万円
純金利受取額	1,956	2,914	164	3,078
受取利息・配当金	2,017	2,943	182	3,125
支払利息	61	29	18	47
(2)従業員数と人件費				
従業員数	1,420	1,407	1,380	人
人件費	10,904	5,669	5,581	11,250

4. キャッシュフロー計算書関係

	H16/9中間期	H17/9中間期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,847	2,576
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△1,848
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,638	△7,062
IV. 現金及び現金同等物の減少額(増加額)	1,074	△6,334
V. 現金及び現金同等物期首残高	15,225	16,134
VI. 現金及び現金同等物期末残高	16,299	9,799

5. 売上高関係

	H16年度		H17年度 通期予想				
	千トン	百万円	上期		下期		計
(1)数量・金額							千トン 百万円
鋼板	727	64,597	350	36,980	325	33,720	675 70,700
(輸出)	75	5,646)	(18	1,805	26	2,210	44 4,015)
(内地)	652	58,951)	(332	35,175	299	31,510	631 66,685)
建材		29,862		14,985		14,915	29,900
ロール	7.4	3,363	3.9	2,804	4.1	2,356	8.0 5,160
グレーン	18.6	3,927	7.3	1,615	9.3	2,085	16.6 3,700
その他		2,831		1,277		1,263	2,540
(エンジニアリング)		310)	(116		124	240)
(賃貸収入)		1,602)	(828		812	1,640)
(その他)		919)	(333		327	660)
合計	104,581		57,664		54,336		112,000
(うち輸出)	6,253)		(2,347		3,623		5,970)
(2)為替レート	106.40円		105.40		107.00		106.50円